

令和4年度に長野県が実施している保健事業

健康増進課国民健康保険室

① 国民健康保険市町村保健事業支援事業

【目的（背景）】

- 医療費適正化に向けて、市町村国保における健康課題の明確化や保健事業の取組評価を行い、市町村の保健事業の健全な運営に必要な助言や支援を行う必要がある。
- データヘルス計画に基づき市町村が実施する保健事業について、効果的な運営が行われているか検証する必要があるほか、令和5年度にデータヘルス計画の改定期を迎えることから、保健事業の効果分析やデータヘルス計画改定に向けた支援を実施する必要がある。

➡保健事業の取組評価や、医療圏ごとの広域的な分析等を行い、保健事業の効果的・効率的な実施を支援

【主な取組】

国保ヘルスアップ支援員を県保健所に配置、KDB（国保データベース）システム等を活用した管内市町村の健康課題の分析・把握、データヘルス計画改定の支援を強化

【事業内容】

- 市町村との検討会・連携会議や人材育成のための研修会等の広域的な支援
- 次期データヘルス計画東京大学未来ビジョン研究センターとの共同研究による予防・健康づくり標準化研究 [モデル市との共同研究]
- 次期データヘルス計画策定支援 [委託] 《令和4年度新規事業》
 - ・全市町村のデータヘルス計画の分析
 - ・過去5年間のKDB（国保データベース）を分析し、医療費が高額となっている疾病を市町村ごとに抽出
 - ・高額となっている疾病と健康指標の統計的傾向を市町村ごとに分析



【当初予算額】65,099千円

新

2 市町村国保糖尿病治療中断者支援事業

【目的（背景）】

- 糖尿病等の生活習慣病は自覚症状が乏しいため、治療の継続が難しく、治療中断者が多い。
 - 治療を中断することで、糖尿病の病状が重症化し、合併症を併発等する者の増加が予測される。
- ➡ 糖尿病治療中断者への重症化傾向等の分析や受診勧奨方法の検討により、市町村国保が実施する重症化予防の取組を促進

【事業内容】

1) 糖尿病治療中断者の重症化傾向分析

① 市町村国保加入者の健診データ・レセプトデータを分析し、治療中断者を抽出

治療中断者の抽出

- ・糖尿病等の生活習慣病についての傷病名かつ治療薬（又は指導料）の処方があるもの。
- ・直近6か月以上、糖尿病等の生活習慣病の傷病名、検査、治療薬の処方のいずれも記録がないもの。

② 重症化、合併症発症の統計的傾向、医療費の傾向を分析

③ 受診勧奨資料の作成

2) ナッジ理論（※）の手法を活用した、効果的な受診勧奨方法の研修

対象者の特性に応じた効果的な受診勧奨方法の研修

※ナッジ理論：強制するのではなく、自発的に行動するよう誘導する仕掛けや手法

【事業主体】 民間事業者（県から委託）

【当初予算額】 29,593千円

【R4実績】

過去5年分のKDB（国保データベース）を基に、治療中断者とその重症化の傾向等を分析中

新

3 市町村国保健診予約情報一元化導入支援事業

【目的（背景）】

- 長野県の特定健診受診率を分析すると、男性・女性ともに長野、松本、上田圏域の40代～50代の受診率が特に低い傾向にあることから、さらに受診率を引き上げていくためには、都市部で自営業等を営む現役世代への働きかけが必要
- 特定健診の予約受付業務は、国保の資格確認や、健診事業者との連絡調整等の事務作業が煩雑であることから、事務軽減を図り、受診勧奨業務等を増やすことが必要

年代別・性別の受診率(%) (R2年度実績)

年代	男性				女性			
	長野	松本	上田	長野	松本	上田		
40-44歳	19.6	15.0	13.7	25.0	21.4	20.9		
45-49歳	20.5	18.7	14.9	24.5	22.2	20.0		
50-54歳	23.9	21.3	17.5	28.4	27.8	19.7		
55-59歳	27.1	22.4	18.3	35.1	31.9	29.4		
60-64歳	33.7	29.1	26.5	43.9	39.2	33.9		
65-69歳	44.1	40.0	35.0	51.5	45.3	40.8		
70-74歳	49.5	42.9	37.5	55.7	49.9	40.6		
累計	39.1	33.7	30.0	47.2	41.7	36.0		

【事業内容】

健診予約方法の多様化と、健診予約情報をICTで一元管理する取組をモデル市町村で実施

- ① 従来の電話や郵送による申込に加えて、スマートフォンやタブレット等により24時間予約等の受付を可能とするシステムを導入 → 現役世代が健診の予約をしやすい環境を整備
- ② 健診予約情報の一元管理
スマートフォンやタブレット等による予約情報と、電話・郵送等による予約情報を一元化し、クラウド上で管理することにより、健診事業者とリアルタイムで健診受診者等の情報共有を図るシステムを導入
→ 予約事務の簡素化を図ることにより、市町村保健師の事務を軽減
- ③ モデル市町村における事業効果の分析
本事業による受診率の向上状況や、事務軽減の効果を分析し、全市町村へ情報提供
→ モデル事業の効果を受け、本事業の活用を希望する市町村へ対象を拡大

【事業主体】 民間事業者（県から委託）

【当初予算額】 17,534千円

4 市町村国保の適正服薬指導に対する薬剤師会連携推進事業

【目的（背景）】

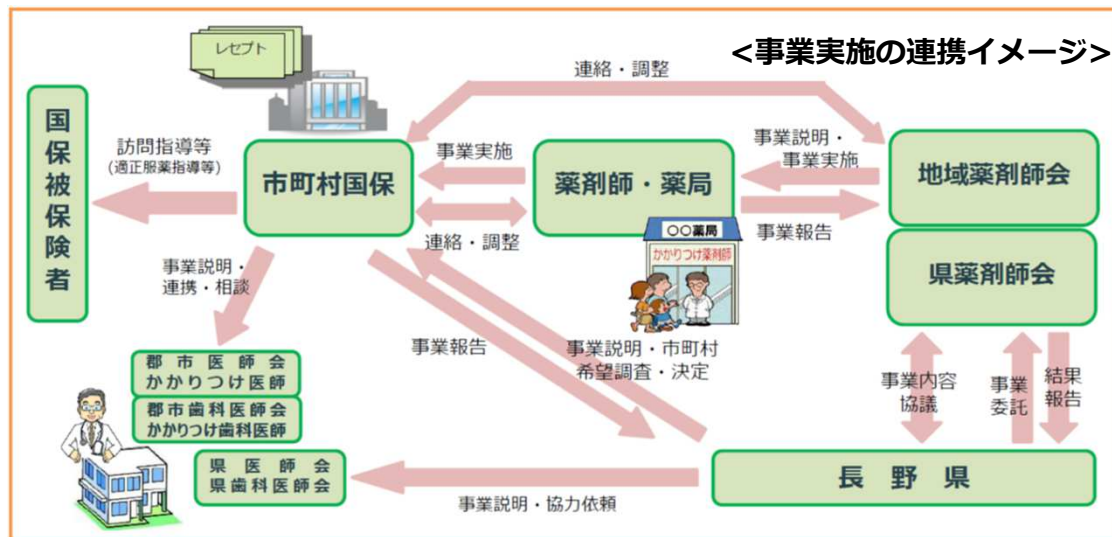
市町村国保が実施する服薬管理に関する保健指導の実効性を高め、国保の被保険者の健康の維持・増進を図ることを目的とし、地域の薬剤師会と連携した取組のモデル事業を実施する。

1) 市町村国保が実施する適正服薬のための保健指導に対する支援

市町村保健師が、服薬管理に問題を抱える者やその家族に対して保健指導を行う際に、薬剤師による適正服薬に向けた助言・支援を受ける。

＜対象者の例＞

- ・糖尿病性腎症重症化予防事業対象者のうち薬学的管理に問題のある者
- ・その他保健師等の訪問において薬学的管理などに問題のある者



2) 適正服薬のための保健指導用教材の作成及び研修会の開催

保健指導用教材の作成

- 市町村国保の専門職（保健師・看護師等）が訪問や面談などの保健指導場面で、対象者に説明する際に活用することを想定

【テーマ・内容案】

- ・薬との付き合い方、正しい服用方法のパンフレット
- ・ポリファーマシー など

【事業主体】 長野県薬剤師会（県から委託）

【当初予算額】 6,404千円

適正服薬に向けた効果的な保健指導のための研修会の開催

- 県内全市町村職員（保健師、看護師、事務職等）を対象に、全県域あるいは地域単位で適正服薬指導の資質向上を図る研修会を開催

【テーマ・内容案】

- ・かかりつけ薬剤師・薬局との連携、ポリファーマシー対策
- ・保健指導に必要な服薬管理の知識 など

【R4実績（10月現在）】

- ・21市町村において薬剤師と連携した支援を実施中
- ・保健指導教材を作成



5 市町村糖尿病性腎症重症化予防アドバイザー派遣事業

【目的（背景）】

○ 小規模市町村では、保健師が少なく、また、重症化予防に関する専門知識や経験が乏しく十分な保健指導の実施が難しい。

➡ 人材的支援による知識の付与等の人材育成の取組を促進

【事業内容】

(1) 対象市町村

小規模市町村（国保被保険者数3,000人未満）の要望による。

(2) 派遣形態

・市町村の計画に基づき、実施計画を策定し、**アドバイザーを派遣**
※アドバイザー：専門知識及び市町村勤務経験のある保健師を想定

(3) 業務内容

- ・糖尿病性腎症重症化予防にかかる**データ分析等支援**
- ・保健指導の**訪問同行**、電話等による保健指導
- ・かかりつけ医との**連携支援** 等

【R4実績（10月現在）】
・1村にアドバイザーを派遣

【当初予算額】 1,785千円

6 市町村国民健康保険健康長寿支援 （地域・職域連携推進）モデル事業

【目的（背景）】

○ 働き盛り世代の40～50歳代は、職場で健診を受診する機会があるが、国保移行後は、自ら受診を希望しないと健診機会がなく、健康状態が悪化する恐れがある等の課題がある。

➡ 被用者保険（協会けんぽ）と国保が連携し、切れ目のない健康づくり支援体制の整備をめざす

【事業内容（予定）】

- 働き盛り世代を対象として、**高血圧予防をテーマとして①食生活による減塩方法 ②効果的な有酸素運動**に関する啓発動画を作成
- 啓発動画では、**モデル市町村で検証した高血圧の重症化事例を紹介**
- 啓発動画をYouTubeに掲載するとともに、**40～50代のYouTube視聴者を主なターゲットとして、広告を配信し、動画の視聴を促す**
- 協会けんぽとの連携
啓発動画を紹介するリーフレットを作成し、協会けんぽ会員事業所へ広く周知を図る

【当初予算額】 4,981千円

7 その他、健康増進課と連携した支援

- | | | |
|-----------------------|--|------------------|
| ・国民健康保険市町村支援事業 | (1) 健康課題の見える化（国保ヘルスアップ支援員） (2) 市町村の保健事業推進支援 (3) 医療費適正化推進分析事業（委託事業） | 【当初予算額】 8,767千円 |
| ・長野県医療費適正化推進事業 | 医療費適正化計画等に関する事項を検証する検討会の開催等 | 【当初予算額】 636千円 |
| ・信州ACE(エース)プロジェクト推進事業 | ACEの取組を広く県民に普及・発信 | 【当初予算額】 5,047千円 |
| ・健診受診普及啓発事業 | YouTube動画等により健診受診を啓発 | 【当初予算額】 10,000千円 |

ロードマップの記述と保健事業の対応について

参考資料

1 保険料水準等の統一に向けたロードマップ

被保険者の減少が見込まれる中、中長期的に持続可能な運営を図るためR3年3月に定めた国民健康保険運営の中期的改革方針（保険料水準等の統一に向けたロードマップ）では、医療費指数の高い市町村における生活習慣病関連被保険者等への積極的介入を図るなど、県も関与しながら保健事業の取組を強化して、医療費水準を抑制していくことをうたっている。

2 ロードマップの記述と事業の対応

頁	ロードマップにおける記述	R3の主な実施内容(実施市町村)	R4変更点
p.7	医療費指数の高い市町村における生活習慣病関連被保険者等への積極的介入を図るなど、県も関与しながら保健事業の取組を強化して、医療費水準を抑えるために努力	<p>糖尿病等生活習慣病治療中断者支援事業</p> <p>対象者の抽出及び効果的な受診勧奨の方法を検証 (長野市、駒ヶ根市、川上村、軽井沢町、木曾町、山形村、高山村)</p> <p>糖尿病性腎症重症化予防アドバイザー派遣事業</p> <p>アドバイザー（市町村OB）を派遣し、役場保健師の実施する保健指導に同行支援等 (根羽村、売木村、泰阜村)</p>	<p>重症化傾向等をKDBデータにより分析 受診勧奨資料・研修会を提供 (全市町村)</p> <p>(根羽村)</p>
p.12	各県保健所にKDB（国保データベース）システムを導入して、二次医療圏域単位の分析等により、圏域・市町村毎に異なる健康課題を明確化し、個々の課題に対する市町村支援を実施	<p>適正服薬指導に対する薬剤師会連携推進事業</p> <p>市町村保健師等が実施する保健指導に薬剤師が専門的観点からのアドバイス (24市町村)</p> <p>市町村保健事業支援事業</p> <p>保健所に国保ヘルスアップ支援員を配置しKDBデータの分析により圏域の健康課題等を明確化 (10圏域)</p>	<p>新 健診予約情報一元化導入支援事業</p> <p>ICTによる予約情報一元化システムをモデル的に導入し、効果を検証（1市） (21市町村)</p> <p>医療費が高額となっている疾病と健康指標の傾向等をKDBデータにより統計的に分析し、市町村へ提供 (全市町村)</p>
p.12	協会けんぽと連携して、将来的な国保被保険者に対する保健指導等に参画するなど、疾病予防や健康づくりを進める	<p>健康長寿支援（地域・職域連携推進）モデル事業</p> <p>定年前の現役世代に対し、協会けんぽ等と連携し、健康づくり情報の提供やセミナー等を開催 (長野市)</p>	<p>(長野市)</p>